

01	1 定期	2 随時
----	------	------

※いずれかに○をつける

02	1 新規	2 更新
----	------	------

※いずれかに○をつける

03	1 組合	2 公益法人	3 個人	4 その他(株式会社等)
----	------	--------	------	--------------

※いずれか1つに○をつける

06	業者コード	
----	-------	--

※「更新」申請の方のみ数字10桁で記入

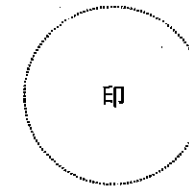
07	適格組合証明	平成 年 月 日
		第 号

※適格組合の方のみ記入

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

平成 _____ 年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。



申請日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

商号又は名称
代表者氏名

※ゴム印可

[代表者印]

※代表者印又は代理人の印を押印

衆議院庶務部会計課長 殿
参議院庶務部会計課長 殿
国立国会図書館総務部会計課長 殿
最高裁判所事務総局経理局長 殿
会計検査院事務総長官房会計課長 殿
内閣府大臣官房会計課長 殿
復興庁会計担当参事官 殿
総務省大臣官房会計課長 殿
法務省大臣官房会計課長 殿

外務省大臣官房会計課長 殿
財務省大臣官房会計課長 殿
文部科学省大臣官房会計課長 殿
厚生労働省大臣官房会計課長 殿
農林水産省大臣官房経理課長 殿
経済産業省大臣官房会計課長 殿
国土交通省大臣官房会計課長 殿
環境省大臣官房会計課長 殿
防衛省経理装備局会計課長 殿

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード						
----	---------	--	--	--	--	--	--

05	受付番号						
----	------	--	--	--	--	--	--

受付担当者	
-------	--

08 郵便番号

※外国の場合は、000-0000と記入

09 フリガナ
住所

※フリガナは都道府県、地番、ビル名については省略する。住所とビル名の間には1文字分あけて記入。登記事項証明書のとおり記入。

10 フリガナ
商号又は名称

※フリガナは「株式会社」等法人の種類のフリガナは省略。商号又は名称は「限」のように略さず「株式会社」と記入。登記事項証明書のとおり記入し、「株式会社」等の法人格名称の前後には空白をいれず文字を詰める。

11 代表者

(役職)	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
(氏名)	<input type="text"/>

※役職名については原則、登記事項証明書のとおり記入。代表者名の姓と名の間は1文字分あけて記入

12 担当者

フリガナ	<input type="text"/>
(氏名)	<input type="text"/>

※姓と名の間は1文字分あける

13 電話番号

※(市外局番-局番-番号)

14 FAX番号

※(市外局番-局番-番号)

15 主たる事業の種類 (複数選択不可) ※企業規模判定に使用します。

1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等	4. 物品の買受け
a. ゴム製品 b. その他	c. 卸売 d. 小売	e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業 h. その他	i. 立木竹 j. その他

※a~jの内、必ず1つを○で囲むこと。複数の事業がある場合、主たる事業を1つ選択。希望する資格の種類と同一でなくても問題ありません。

以下受付機関使用欄

04 受付機関コード

05 受付番号

受付担当者

16 競争参加を希望する地域等

(複数選択可能)

地域(○をつける)		営業所名称	〒	所在地	電話番号・FAX番号	
北海道					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
東北					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
関東 甲信越					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
東海 北陸					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
近畿					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
中国					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
四国					TEL	
					:	
					FAX	
					:	
九州 沖縄					TEL	
					:	
					FAX	
					:	

※営業所ではなく本社が
選択する地域を担当す
る場合、本社名称(会
社名)を省略せず記
入

※本社住所(登記事項証明書の住所)が現住所と異なる場合で、上記に本社
が含まれる
場合は、現在住所を記入

※(市外局番-局番-番号)

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード						
----	---------	--	--	--	--	--	--

05	受付番号						
----	------	--	--	--	--	--	--

受付担当者	
-------	--

資格の種類	物品の製造	
営業品目	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	127	警察用装備品類
	128	防衛用装備品類
	129	その他

資格の種類	物品の販売	
営業品目	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	227	警察用装備品類
	228	防衛用装備品類
	229	その他

資格の種類	役務の提供等	
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他

資格の種類	物品の買受け	
営業品目	401	立木竹
	402	その他

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード					
----	---------	--	--	--	--	--

05	受付番号					
----	------	--	--	--	--	--

受付担当者	
-------	--

18 製造・販売等実績

①直前々年度分決算 (千円)		②直前年度分決算 (千円)		③前2ヶ年間の平均実績高 (千円)
年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	

※決算が年一回の場合は、上記①、②のそれぞれ右側の欄に記入。

※設立直後の組織・団体に決算がない場合、上記①と②に「0」を記入。決算がある場合、上記②と③に売上金額を記入。

※少数点以下は四捨五入して記入
計上金額がない場合、「0」を記入

19 自己資本額

区 分	直前決算時 (1) (千円)	剰余(欠損)金処分類 (2) (千円)	決算後の増減額 (3) (千円)	合 計 (千円)
① 払込資本金 (うち外国資本)				
② 準備金・積立金				
③ 次期繰越利益(欠損)金				
④ 計				

20 外資状況 (※外資：払込資本金額に含まれる外国資本がおおむね50%を越える場合を指す)

外資なし(空欄に○)	1. 外国籍会社	2. 日本国籍会社	3. 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:] (比率: 100%)	[国名:] (比率: %)

21 経営状況

流動比率	流動資産 (千円)	× 100 =	(%)
	流動負債 (千円)		

※自動計算されます。

22 営業年数

(年)

※満年数を記入

23 常勤職員の人数

(人)

※パート・アルバイトは除く

24 設備の額 (※上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

※貸借対照表で機械装置・運搬具類以外の設備の額(「構築物」、「建設仮勘定」等)は下記の③に計上可

① 機械装置類 (千円)	② 運搬具類 (千円)	③ 工具その他 (千円)	④ 合 計 (千円)

25 主要設備の規模 (※上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

以下受付機関使用欄

04 受付機関コード					
------------	--	--	--	--	--

05 受付番号					
---------	--	--	--	--	--

受付担当者	
-------	--

宛先変更依頼

宛先記入欄

--

業者コード(「更新」申請の方のみ記入)

--

商号又は名称

--

代表者

--

審査結果通知書の送付先について

通常は申請書の [08] 郵便番号 ~ [11] 代表者 が宛先となります。

宛先を本社住所以外に担当者様宛てにすることを

希望される場合、お手数ですが左の枠の中に宛先を記入したうえで、

この用紙も、一緒に提出してください。

※通常の宛先で問題なければ、この用紙を提出する必要はありません。

※申請書の住所、申請担当者の住所以外への送付はできません。

記入例

1 2 3 - 4 5 6 7
東京都千代田区霞が関0-0-0
凸凹商事株式会社
○×部△□課 ○○ ○○ 様

※先頭に郵便番号を記入してください。「〒」は不要です。

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード						
----	---------	--	--	--	--	--	--

05	受付番号						
----	------	--	--	--	--	--	--

受付担当者	
-------	--